

工業用水道事業会計

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度胎内市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 給水件数 | 1 件 |
| (2) 年間総給水量 | 237,250 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 650 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	13,934
第1項 営業収益	6,277
第2項 営業外収益	7,657

(単位：千円)

支 出	
第1款 工業用水道事業費用	13,934
第1項 営業費用	12,764
第2項 営業外費用	170
第3項 予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	1,288
第1項 他会計補助金	1,288

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,288
第1項 企業債償還金	1,288

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 318千円

(他会計からの補助金)

第8条 胎内市工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,457千円である。

令和2年2月20日 提出

胎内市長 井畑明彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒実績がないので、計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報の開示

工業用水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	6,277			
1 給水収益	5,265	給水収益	5,265	工業用水道料金収入
2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	給水施設新設工事等収入
3 その他営業収益	12	手数料	12	給水施設設計審査手数料等
2 営業外収益	7,657			
1 他会計補助金	169	他会計補助金	169	一般会計補助金
2 長期前受金戻入	7,488	工事負担金戻入	5,436	
		他会計補助金戻入	2,052	
1 工業用水道事業収益合計			13,934	

支出 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	12,764			
1 原水費	2,619	備用品費	164	施設用消耗品等
		委託料	449	浄水場運転管理業務委託料
		修繕費	250	機器類等修繕
		動力費	1,756	浄水場電気料等
2 配水費	839	備用品費	164	消耗工具、備品等
		修繕費	400	管路等修繕
		材料費	275	修繕用材料
3 受託工事費	1,000	工事請負費	1,000	給水施設新設工事等
4 総係費	817	給料	220	職員 1人
		手当	55	通勤手当 5
				時間外勤務手当 50
		法定福利費	43	職員共済組合納付金
		旅費	150	職員旅費
		退職手当組合費	44	職員退職手当組合納付金
		通信運搬費	1	後納郵便料
		手数料	30	検査手数料等
		負担金	262	企業会計システム負担金 132
	複合機負担金 32			
	電話設備負担金 98			
保険料	12	日本水道協会賠償責任保険料 10		
		建物災害共済保険料 2		
5 減価償却費	7,489	有形固定資産減価償却費	7,489	構築物 5,570 機械及び装置 1,919
2 営業外費用	170			
1 支払利息	170	企業債利息	169	
		借入金利息	1	一時借入金利息
3 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	
1 工業用水道事業費用合計			13,934	

資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 他会計補助金	1,288			
1 他会計補助金	1,288	他会計補助金	1,288	一般会計補助金
1 資本的収入合計			1,288	

支 出 第 1 款 資 本 的 支 出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債 償 還 金	1,288			
1 企 業 債 償 還 金	1,288	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債 償 還 金	1,288	企業債償還元金（定期償還分）
1 資 本 的 支 出 合 計			1,288	

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,000
	減価償却費	7,489
	長期前受金戻入額	△ 7,488
	支払利息	170
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3
	小計	1,168
	利息の支払額	△ 170
	業務活動によるキャッシュ・フロー	998
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計からの補助金による収入	1,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,288
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288
	資金増加額 (又は減少額)	998
	資金期首残高	2,014
	資金期末残高	3,012

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 ()		220			55	275	43	318
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	1 ()		220			55	275	43	318
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()								
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	()								
比 較	損益勘定 支弁職員	1 ()		220			55	275	43	318
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	1 ()		220			55	275	43	318

区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度					5	
前 年 度							
比 較					5		
区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度		50					55
前 年 度							
比 較		50					55

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 ()		220			55	275	43	318
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	1 ()		220			55	275	43	318
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()								
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	()								
比 較	損益勘定 支弁職員	1 ()		220			55	275	43	318
	資本勘定 支弁職員	()								
	合 計	1 ()		220			55	275	43	318

区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度					5	
前 年 度							
比 較					5		
区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度		50					55
前 年 度							
比 較		50					55

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()						
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	()						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()						
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定 支弁職員	()						
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※ () 内は再任用職員の職員数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分	220	人事異動等による増	他会計から異動 1人
職 員 手 当	55	制度改正に 伴う増減分			
		その他の 増減分	55	人事異動等による増 5 時間外勤務手当の増 50	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計			計		
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度					
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から 10年を減じた年齢以上で定年6月前までに 自己都合以外で退職した場合は、定年年齢 と退職年齢の差1年につき2%加算(最大 20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減価償却累計額	△83,266	143,265	
	ロ 機 械 及 び 装 置	43,028		
	減価償却累計額	△13,048	29,980	
	有形固定資産合計		173,245	
	固定資産合計			173,245
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		3,012	
	(2) 未 収 金		421	
	流動資産合計			3,433
	資 産 合 計			176,678
				<u>176,678</u>
				<u>176,678</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,218	
	企業債合計		5,218	
	固定負債合計			5,218
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,317	
	企業債合計		1,317	
	流動負債合計			1,317
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		266,383	
	収益化累計額		△98,042	
	繰延収益合計			168,341
	負 債 合 計			174,876
				<u>174,876</u>
		資 本 の 部		
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		1,802	
	利益剰余金合計		1,802	
	剰 余 金 合 計			1,802
	資 本 合 計			1,802
	負 債 資 本 合 計			176,678
				<u>176,678</u>
				<u>176,678</u>

令和元年度胎内市工業用水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,222		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	12	6,234	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水費	2,442		
(2) 配水費	700		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	472		
(5) 減価償却費	7,489	12,103	
		<hr/>	
営業損失			5,869
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	198		
(2) 長期前受金戻入	7,488	7,686	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	199	199	7,487
		<hr/>	
経常利益			1,618
当年度純利益			1,618
前年度繰越欠損金			816
		<hr/>	
当年度末処分利益剰余金			802
		<hr/> <hr/>	

令和元年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減 価 償 却 累 計 額	△77,696	148,835	
	ロ 機 械 及 び 装 置	43,028		
	減 価 償 却 累 計 額	△11,129	31,899	
	有 形 固 定 資 産 合 計		180,734	
	固 定 資 産 合 計			180,734
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		2,014	
	(2) 未 収 金		418	
	流 動 資 産 合 計			2,432
	資 産 合 計			183,166
				<u>183,166</u>
				<u>183,166</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,536		
	企 業 債 合 計		6,536	
	固 定 負 債 合 計			6,536
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,287		
	企 業 債 合 計		1,287	
	流 動 負 債 合 計			1,287
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		265,095	
	収 益 化 累 計 額		△90,554	
	繰 延 収 益 合 計			174,541
	負 債 合 計			182,364
				<u>182,364</u>
		資 本 の 部		
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	802		
	利 益 剰 余 金 合 計		802	
	剰 余 金 合 計			802
	資 本 合 計			802
	負 債 資 本 合 計			183,166
				<u>183,166</u>
				<u>183,166</u>